⑺　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同様の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。
⑼　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。
⑽　手続における交渉の有無　無
⑾　契約書作成の要否　要
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⒀　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記３⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の級別の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁　予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⒂　一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⒃　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuaki Miyama, Director General, South Kanto Defense Bureau, MOD
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction Works of Aircraft Maintenance Facility, Atsugi Navy Facilities (JFY 10)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 17 : 00, 8 October 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00, 14 December 2010 (bidding of paper tenders : 12 : 00, 14 December 2010 or Time-limit for the receipt of tenders by mail : 12 : 00, 14 December 2010)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, South Kanto Defense Bureau, MOD, 5―57 Kitanaka-dori, Naka-ku, Yokohama-shi 〒231―0003, TEL 045―211―7143

入札公告（建設工事）の変更

次のとおり変更します。
平成22年９月９日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　大塲亮太郎

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
１　工事名
湖南学院新営（建築）工事（電子入札案件）
２　掲載日
平成22年７月６日（号外政府調達第125号26ページから28ページ）
３　変更内容
３⑷ア中「平成22年８月26日」を「平成22年９月21日」に、３⑷イ中「平成22年８月27日」を「平成22年９月22日」に、５⑸中「26 August. 2010」を「21 September. 2010」に変更します。

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

厚木㉒航空機整備場新設建築工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。
平成22年９月９日
支出負担行為担当官
南関東防衛局長　深山　延暁

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
１　工事名　厚木㉒航空機整備場新設建築工事
２　工事場所　神奈川県大和市
３　工事概要
ア　整備場（鉄骨造地上１階建て／延べ面積約7,170㎡）新設に係る以下の工事及び業務
・建築本体工事（電動大扉を含む設計施工一括方式）
・電気、機械、通信、付帯土木工事の詳細図等作成業務
・計画通知提出等業務
イ　サイドショップ（鉄筋コンクリート造地上２階建て／南側・北側含む延べ面積　約3,900㎡）新設に係る以下の業務
・建築、電気、機械、通信、付帯土木工事の詳細図等作成業務
・計画通知提出等業務
ウ　駐機場（面積　約17,000㎡）新設に係る以下の業務
・土木工事の詳細図等作成業務
・航空灯火（仮設航空灯火含む）の詳細図等作成業務
４　工期　平成25年３月31日まで。ただし、詳細図作成業務は平成23年６月30日までとする。
５　競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の交付
⑴　交付期間　平成22年９月９日から同年12月16日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時まで。
なお、紙による交付は午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。
⑵　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。ただし、紙による交付は次のとおり。
〒231―0003　神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎13Ｆ　南関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ045―211―7143
⑶　その他　特定建設工事共同企業体として資格を得ようとする者に交付する。
６　申請書の提出
⑴　提出期間　平成22年９月９日から同年10月８日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
なお、平成22年10月８日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時。
⑵　提出場所　上記５⑵に同じ。
⑶　提出方法　申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。
ア　平成21・22年度資格審査申請の際に提出した総合評定値通知書（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項の請求により国土交通大臣又は都道府県知事から通知されたもの。）の写し
イ　共同企業体等調書
ウ　共同企業体協定書の写し
エ　工事経歴書（下記７⑵アの要件を満足する工事の施工実績を記載したもの。）
⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、平成22年10月８日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
７　特定建設工事共同企業体としての資格
⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３者の組合せとする。
ア　装備施設本部長から建築一式工事に係る一般競争参加資格の級別の格付を受け、南関東防衛局に競争参加を希望している者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
イ　装備施設本部長が算定した建築一式工事に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上であること。
ウ　申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、南関東防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」（施本第1605号。6. 8. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。